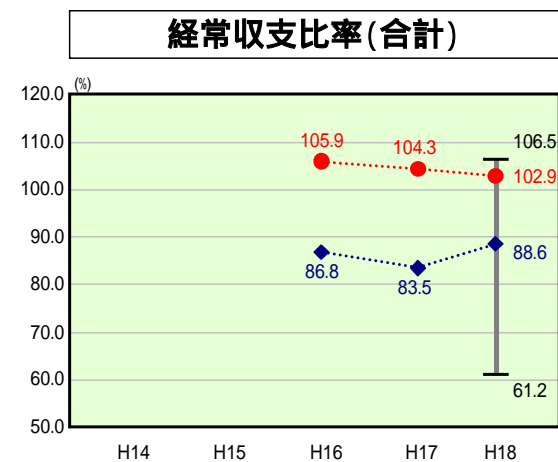


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

徳島県 つるぎ町

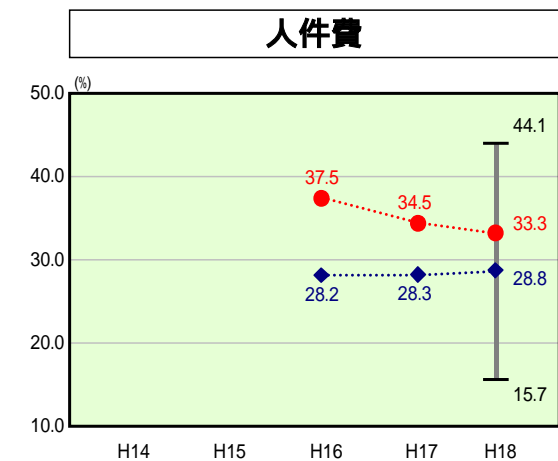
## 経常収支比率の分析



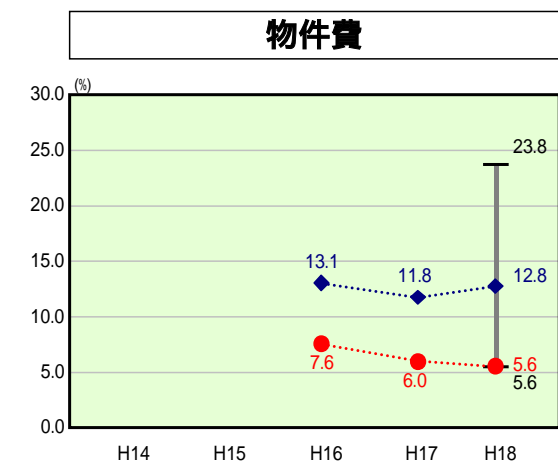
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ▮

人口	12,000人(H19.3.31現在)
面積	194.80 km <sup>2</sup>
歳入総額	9,094,273千円
歳出総額	8,833,152千円
実質収支	193,111千円

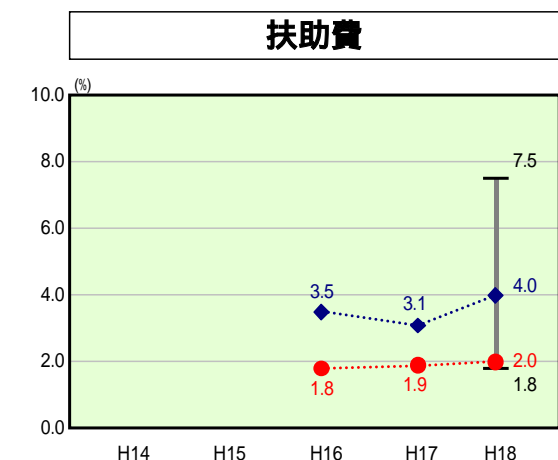
H18類似団体内順位 67/69  
全国市町村平均 90.3  
徳島県市町村平均 91.0



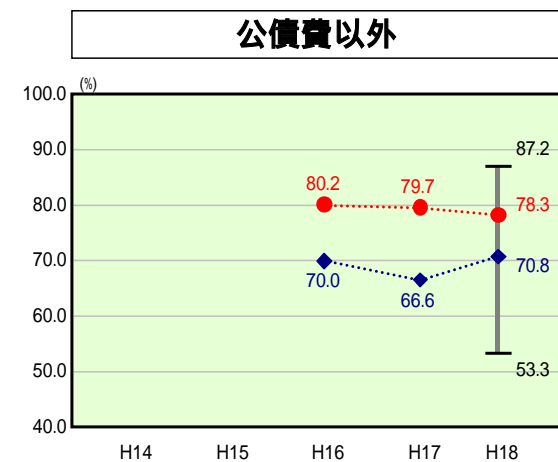
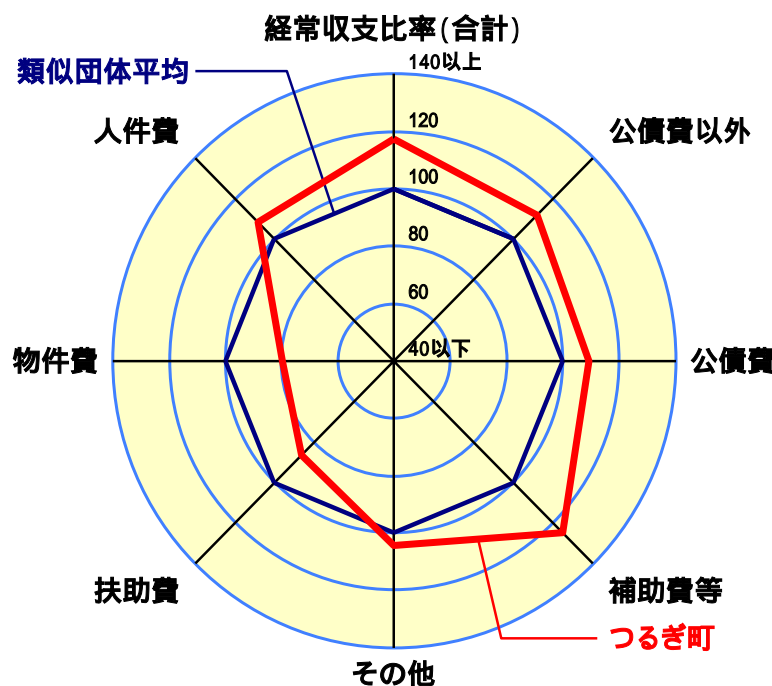
H18類似団体内順位 57/69  
全国市町村平均 28.2  
徳島県市町村平均 32.1



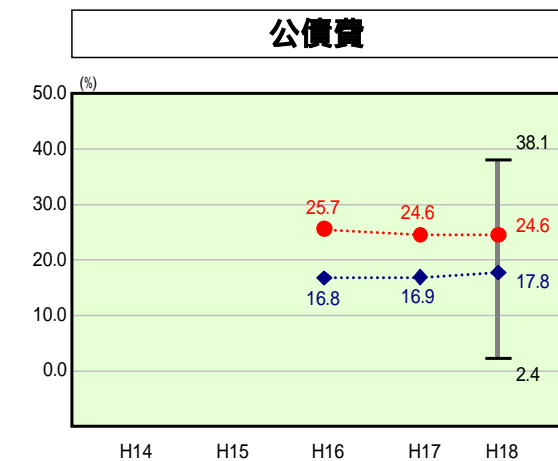
H18類似団体内順位 1/69  
全国市町村平均 12.9  
徳島県市町村平均 10.2



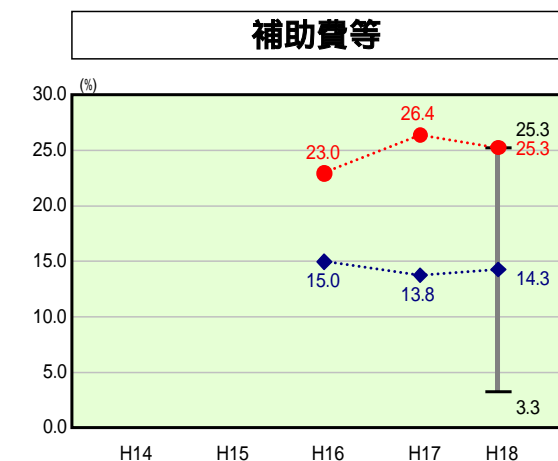
H18類似団体内順位 2/69  
全国市町村平均 8.6  
徳島県市町村平均 6.6



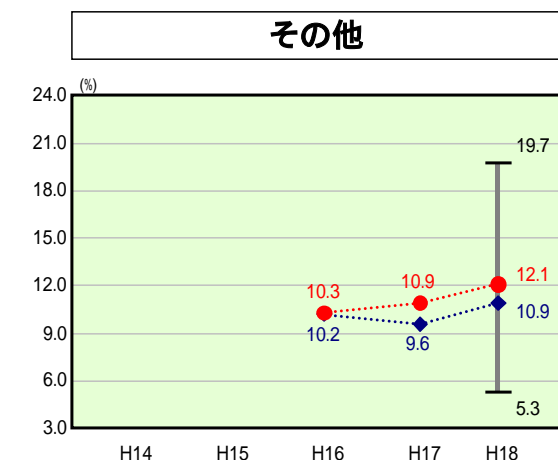
H18類似団体内順位 60/69  
全国市町村平均 70.5  
徳島県市町村平均 68.6



H18類似団体内順位 51/69  
全国市町村平均 19.8  
徳島県市町村平均 22.4



H18類似団体内順位 69/69  
全国市町村平均 10.2  
徳島県市町村平均 7.8



H18類似団体内順位 50/69  
全国市町村平均 10.6  
徳島県市町村平均 11.9

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**人件費**  
職員数が類似団体と比較すると非常に高いために、経常収支比率の人件費分が高くなっている。今後は、集中改革プランに掲げた取組の実施により、改善を図っていく。具体的には、特殊勤務手当(徴税手当、保育士手当、清掃作業員手当)の見直しなどの給与制度については是正、新規採用職員の抑制(退職者5名に対して新規採用1名)、行財政改革への取組を通じて、更なる人件費の削減に努める。

**物件費**  
積極的な物件費の削減効果(対前年度10%減)により、類似団体を下回っている。引き続き経費削減に努める。

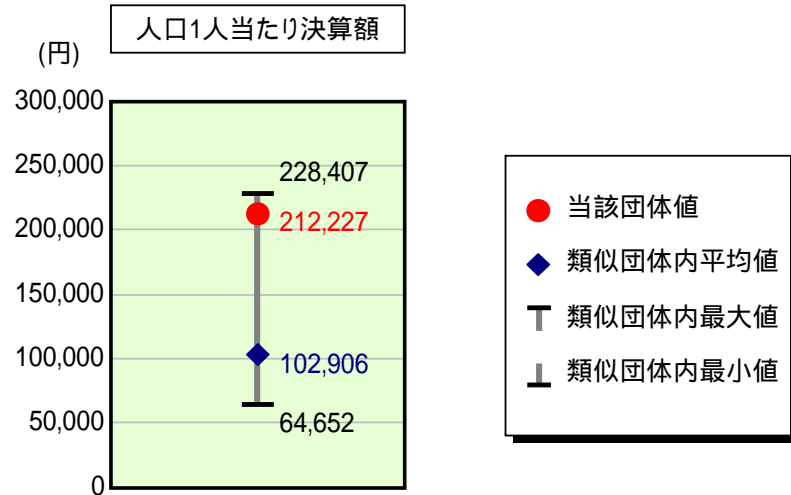
**扶助費**  
高齢者福祉、児童福祉等事務事業の点検を実施し、一定の役割を果たした事業の縮小に努めており、類似団平均を下回っているが、さらに事務事業等の検討を図り、歳出削減を進める。

**補助費等**  
補助費等その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、一部事務組合への負担金が多くなる要因と考えられる。現在も一部事務組合への負担金の精査に努めている。また、各種団体への補助金交付に対して不適当な補助金は見直しや廃止を行う方針である。

**公債費**  
公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を6.8%上回っており、住民一人当たりの公債費の負担は、大きなものになっている。今後も非常に厳しい財政運営となることが予想されるため、地方債の新規借入を抑制、繰上償還の検討を図り、起債に依存した財政構造の改善を図る。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



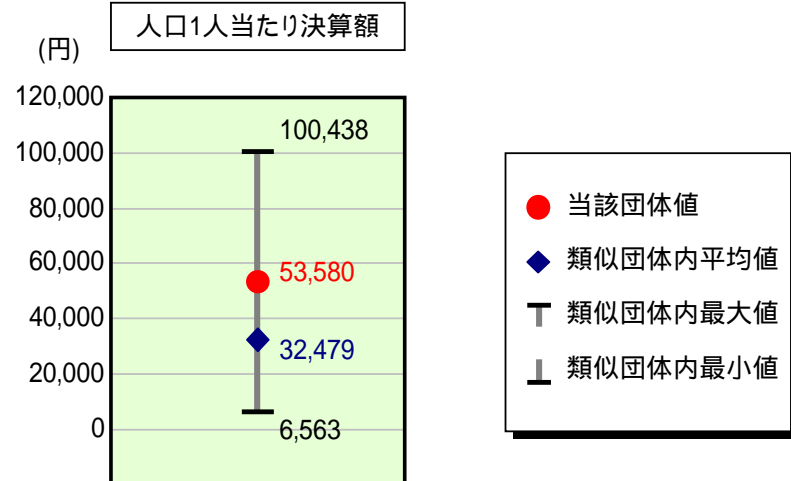
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,846,549	153,879	87,219	76.4
賃金(物件費)	122,010	10,168	6,080	67.2
一部事務組合負担金(補助費等)	570,467	47,539	12,118	292.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	398	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	144,233	12,019	3,306	263.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	51,493	4,291	1,876	128.7
退職金	188,024	15,669	8,092	93.6
合計	2,546,728	212,227	102,906	106.2

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	19.17	9.90	9.27
ラスパイレス指数	86.8	93.3	6.5

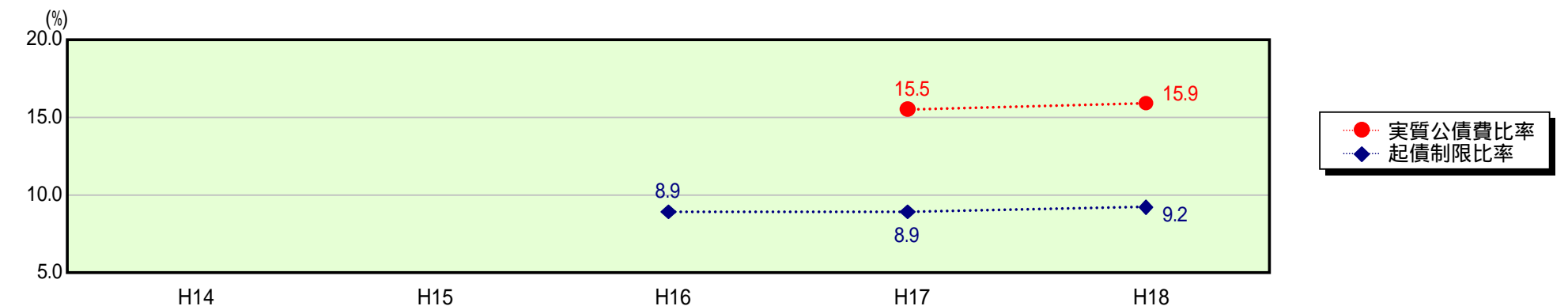
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

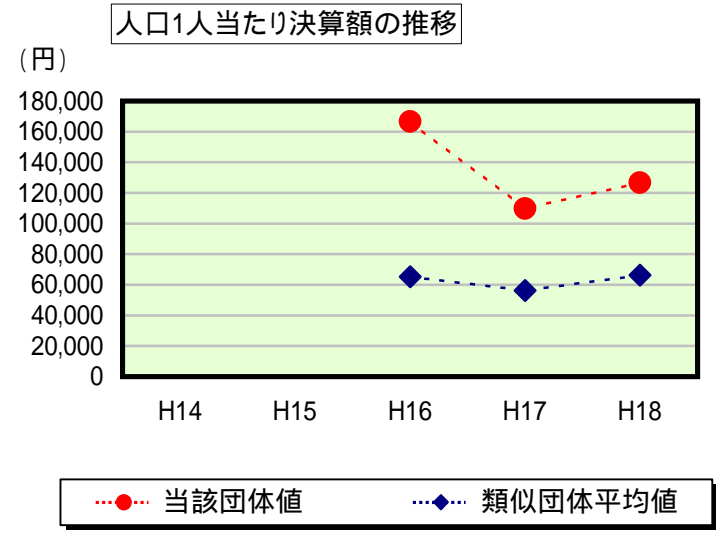
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,248,522	104,044	48,932	112.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	4	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	189,176	15,765	11,666	35.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	229,853	19,154	6,745	184.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	3,960	330	1,818	81.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,028,547	85,712	36,708	133.5
合計	642,964	53,580	32,479	65.0

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	2,085,987	166,666	-	65,213	-	-
うち単独分	1,453,783	116,154	-	47,301	-	-
H17	1,347,567	109,772	34.1	56,261	13.7	20.4
うち単独分	919,970	74,941	35.5	37,300	21.1	14.4
H18	1,520,882	126,740	15.5	66,287	17.8	2.3
うち単独分	723,706	60,309	19.5	36,581	1.9	17.6
過去5年間平均	1,651,479	134,393	9.3	62,587	2.1	11.4
うち単独分	1,032,486	83,801	27.5	40,394	11.5	16.0